

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-7	事務事業名 チャレンジジョブ補助金	所管部課 生活文化スポーツ部産業振興課
----------------	----------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	空き店舗の有効的な活用方法の推進及び市内起業家に対する創業支援を行うことにより、西東京市産業振興マスタープランに掲げられた事業を計画的に推進し、もって市内の商工業の振興に寄与することを目的として実施している。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額）等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 【補助の概要】 市内の空き店舗で新規に創業・開業する方への家賃補助（最大12ヶ月の家賃について、月額費用の50%以内（1件当たりの上限50,000円）） 【対象】 小売業及びサービス業・ものづくり業の業種で独立開業を目指していること（又は開業後1年未満）。開業前に、西東京商工会が運営する西東京創業支援・経営革新相談センターが開催する講習会を受講すること、市税の滞納がないこと。 【補助団体】 西東京商工会 （予算事業名07.01.02.05 産業振興マスタープラン推進事業費（チャレンジジョブ事業補助金））	
事業開始時期	平成19 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業費(A)				941	1,203	1,500
財源内訳	国庫支出金・都支出金						
	地方債	千円					
	その他 ()						
	一般財源			941	1,203	1,500	2,100
所要人員(B)			人	0.11	0.11	0.11	0.11
人件費(C)=平均給与×(B)			千円	898	847	873	903
臨時職員賃金等(C')			千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')			千円	1,839	2,050	2,373	3,003
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (補助対象件数)			千円	920	512	593	

評価指標の設定	活動等指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①募集回数	実績値	回	1	1	1	
②新規申請件数	実績値	件	2	5	4		
《指標の説明・数値変化の理由 など》 対象期間については、従来は開店時期が当該年度の4月1日から概ね8月末としていた。しかし、対象とならない期間が発生することを踏まえ、平成25年度からは前年度の対象期間終了時点以後（平成24年9月1日）から、平成25年8月31日までとし、以降も同様とすることで切れ目のない対応を可能とした。							
評価指標の設定	成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一次 補助対象件数	目標値					
		実績値	件	2	4	4	
	二次 継続事業者数(累計)	目標値					
実績値		件	9	13	17		
《指標の説明・数値変化の理由 など》 補助対象件数は、各年度の新規決定事業者件数を記載している。 継続事業者数(累計)は、平成19年度以降の累計を記載している。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	産業振興マスタープラン中期計画策定の中で、商業・サービス事業者に対するヒアリングを実施し、次のような意見が出されている。 資金面で余裕が生まれたほかにも、商工会とのつながりができた。 周知方法が重要で、事業終了後の関わりが持てるとよい。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 近隣市の状況 小平市：4割補助（平成25年度2件認定）、東久留米市：家賃の1/2で上限年間80万円・2年間（※平成26年度から実施）、東村山市：なし、清瀬市：なし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	継続実施	<p>市内で起業・創業を目指す方に対して、当初の創業資金の一部として、当該事業の家賃補助を行うことにより、経営の安定と今後長期にわたり市内での活動を促進するために必要な事業と考えている。</p> <p>また、一方では商店街における空き店舗の解消や市内の産業振興にも繋がる事業となっていることから、当該事業については、継続実施と判断する。</p> <p>今後の課題としては、補助終了後に継続した経営が行われているかどうかのフォロー調査を創業支援センターで行っているが、廃業となる事業者が出ないよう、西東京商工会を通じて経営診断等を併せて行うなど工夫していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	継続実施	<p>本補助金は、西東京商工会を通じて市内の空き店舗で起業・創業を目指す方への家賃補助を行っており、平成19年度から開始されているが、募集対象期間の見直しなどにより利用者にとって活用しやすい、切れ目の無い制度へと改善してきていることは評価できる。また、創業支援センターで行っているフォロー調査や定期的な診断・指導などにより、7年間で累計17店が開業している実績からも、廃業となる事業者が極めて少ない効果の高い事業であり、結果として商店街における空き店舗の解消や商店街の活性化にも寄与していると言える。</p> <p>一方で、一次評価にもあるが、西東京市商工会とも連携を図る中でフォロー調査時に合わせて経営診断等を行うなど、開業後の経営のサポート等についても充実させるとともに、社会経済情勢を的確に把握する中で、より効果のある事業内容へと展開されたい。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
継続実施	<p>本事業は、市内の空き店舗で企業・創業を目指す方への家賃補助を行っているものである。</p> <p>利用者が活用しやすく、かつ、切れ目のない制度となっていることに加えて、創業支援センターによるフォロー調査や定期的な診断・指導など、創業支援メニューの活用により、廃業となる事業者が極めて少ないだけでなく、地域に根付いた商業活動へとつながっていることは評価できるところである。</p> <p>今後は、社会経済情勢に応じ、開業後の経営サポートのより一層の充実を図るなど、市内における開業がより魅力的なものとなる事業内容になるよう努められたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>市内で起業・創業を目指す方の経営安定のために実施する本事業は、廃業に至る事業者が少ないことが特徴である。今後も、西東京商工会が運営する創業支援・経営革新相談センターを中心に、創業後のフォロー調査の徹底により廃業する事業者が出ない仕組みを検討する。</p>
---------------	--